

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年9月3日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自平成25年4月21日 至平成25年7月20日）
【会社名】	株式会社オリバー
【英訳名】	OLIVER CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大川 博美
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12
【電話番号】	(0564)27-2800(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 杉浦 福太郎
【最寄りの連絡場所】	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12
【電話番号】	(0564)27-2800(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 杉浦 福太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成23年10月21日 至平成24年7月20日	自平成24年10月21日 至平成25年7月20日	自平成23年10月21日 至平成24年10月20日
売上高(千円)	17,037,997	16,319,553	21,887,704
経常利益(千円)	2,104,459	2,041,913	2,398,819
四半期(当期)純利益(千円)	861,971	1,136,029	800,334
四半期包括利益又は包括利益(千円)	1,233,722	2,603,147	1,188,595
純資産額(千円)	20,377,117	20,838,518	18,448,985
総資産額(千円)	31,704,118	32,652,701	29,939,206
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	71.15	111.30	67.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	56.1	55.6	52.9

回次	第46期 第3四半期連結 会計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年4月21日 至平成24年7月20日	自平成25年4月21日 至平成25年7月20日
1株当たり四半期純利益金額(円)	12.83	20.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新政権による経済対策に対する期待感から、円安、株高局面になるなど明るい兆しが見え始めました。一方、依然として海外景気の下振れリスクが存在するほか、民間の設備投資の動きは弱く、景気の先行きは依然予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは機能性、独自性の高い商品の開発や、顧客指向型ビジネスを積極的に展開する一方、競争激化する市場に対応し、引き続き原価低減並びに経費削減に努めましたが、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高が16,319百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は1,680百万円（同12.0%減）、経常利益は2,041百万円（同3.0%減）、四半期純利益は1,136百万円（同31.8%増）となりました。

主なセグメントの業績は以下のとおりであります。

家具・インテリア事業

家具・インテリア事業につきましては、医療福祉インテリア部門の業績が昨年に引き続き好調に推移しましたが、他インテリア部門が全体的に伸びず、売上高は14,386百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は1,457百万円（同5.0%減）となりました。

部門別では、オフィスインテリア部門につきましては、環境適応商品の営業推進に努めましたが、売上高は2,681百万円（同11.0%減）となりました。店舗インテリア部門は新規顧客開拓に努めましたが、売上高は3,240百万円（同0.8%減）となりました。施設インテリア部門は、病院及び高齢者施設の新築案件、拡充により、売上高は7,526百万円（同7.5%増）となりました。ホームインテリア部門の売上高は、420百万円（同29.3%減）となりました。

放送・通信事業

放送事業では、岡崎市内の光サービスエリアを拡大する中、「プレミア」コースでは最大オプションチャンネル含めて98チャンネルをご用意し、ご家族みなさまに楽しんでいただけるサービスを提供しております。

また、アンテナ受信への移行や大手通信業者の映像配信サービス拡大で厳しい状況となっておりますが、より魅力ある地域情報のコミュニティ番組で差別化を図っていくよう取り組んでおります。

通信事業では、高速・大容量サービスを掲げた大手通信事業者による営業攻勢が大きな脅威となる中、CSチャンネルから人気の高い番組を厳選して光インターネットと光電話を組み合わせた「光セレクトパック」の導入により割安で満足度の高いサービスを開始して利用者の獲得に努めてまいりましたが、放送・通信事業における売上高は1,926百万円（同4.2%減）、営業利益は202百万円（同42.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産については、前連結会計年度末に比べて2,713百万円増加し、32,652百万円となりました。流動資産は17,570百万円となり、主なものは現金及び預金10,963百万円、受取手形及び売掛金5,848百万円であります。固定資産は15,081百万円となり、主なものは建物及び構築物3,338百万円、投資有価証券5,944百万円であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて323百万円増加し、11,814百万円となりました。流動負債は9,271百万円となり、主なものは支払手形及び買掛金6,603百万円であります。また、固定負債は2,542百万円で、主なものは役員退職慰労引当金1,764百万円であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて2,389百万円増加し、20,838百万円となりました。自己資本は18,158百万円となり、自己資本比率55.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、398千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,893,000
計	47,893,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年7月20日)	提出日現在発行数(株) (平成25年9月3日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	12,976,053	12,976,053	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,976,053	12,976,053		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月21日 ~ 平成25年7月20日	-	12,976	-	6,362,498	-	5,401,276

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年4月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年4月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,769,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,122,000	10,122	
単元未満株式	普通株式 85,053		
発行済株式総数	12,976,053		
総株主の議決権		10,122	

(注) 単元未満株式には自己保有株式992株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年4月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オリバー	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12	2,769,000		2,769,000	21.3
計		2,769,000		2,769,000	21.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年4月21日から平成25年7月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年10月21日から平成25年7月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,682,159	10,963,065
受取手形及び売掛金	1 4,828,881	1 5,848,612
商品及び製品	224,446	304,874
原材料及び貯蔵品	151,340	152,881
繰延税金資産	181,025	83,672
通貨スワップ等	-	14,434
その他	140,967	214,585
貸倒引当金	10,259	11,271
流動資産合計	16,198,561	17,570,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,685,351	3,338,217
機械装置及び運搬具(純額)	447,435	389,562
土地	2,974,638	3,000,046
リース資産(純額)	220,798	151,295
その他(純額)	129,975	127,075
有形固定資産合計	7,458,200	7,006,196
無形固定資産		
その他	106,935	95,685
無形固定資産合計	106,935	95,685
投資その他の資産		
投資有価証券	4,160,056	5,944,894
保険積立金	1,749,086	1,820,264
繰延税金資産	49,057	-
その他	273,880	289,290
貸倒引当金	56,572	74,483
投資その他の資産合計	6,175,509	7,979,965
固定資産合計	13,740,645	15,081,847
資産合計	29,939,206	32,652,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 5,430,089	1 6,603,116
短期借入金	1,100,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	212,000	200,000
未払法人税等	638,886	168,585
賞与引当金	269,033	131,872
役員賞与引当金	16,385	12,070
偶発損失引当金	210,708	210,708
通貨スワップ等	223,225	-
その他	2 1,376,724	2 845,626
流動負債合計	9,477,052	9,271,979
固定負債		
退職給付引当金	135,783	166,799
役員退職慰労引当金	1,726,341	1,764,089
繰延税金負債	-	528,608
その他	151,043	82,705
固定負債合計	2,013,168	2,542,203
負債合計	11,490,220	11,814,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,362,498	6,362,498
資本剰余金	5,401,276	5,401,276
利益剰余金	7,236,292	8,188,591
自己株式	3,102,263	3,106,612
株主資本合計	15,897,803	16,845,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148,610	1,304,067
繰延ヘッジ損益	70,423	9,628
為替換算調整勘定	135,755	798
その他の包括利益累計額合計	57,568	1,312,897
少数株主持分	2,608,750	2,679,867
純資産合計	18,448,985	20,838,518
負債純資産合計	29,939,206	32,652,701

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月21日 至平成24年7月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月21日 至平成25年7月20日)
売上高	17,037,997	16,319,553
売上原価	12,223,765	11,696,295
売上総利益	4,814,231	4,623,257
販売費及び一般管理費		
運搬費	311,792	324,596
貸倒引当金繰入額	8,610	21,114
役員報酬及び給料手当	1,265,772	1,298,644
賞与引当金繰入額	123,705	117,073
役員賞与引当金繰入額	11,660	12,070
役員退職慰労引当金繰入額	39,510	39,948
退職給付費用	59,795	54,392
減価償却費	118,418	120,631
その他	966,599	954,532
販売費及び一般管理費合計	2,905,864	2,943,004
営業利益	1,908,366	1,680,253
営業外収益		
受取利息	5,979	17,714
受取配当金	65,486	73,481
デリバティブ評価益	23,937	82,495
通貨スワップ等評価益	63,565	109,984
その他	50,107	89,245
営業外収益合計	209,077	372,921
営業外費用		
支払利息	11,313	11,030
為替差損	222	-
その他	1,448	230
営業外費用合計	12,984	11,260
経常利益	2,104,459	2,041,913
特別利益		
固定資産売却益	980	378
投資有価証券売却益	-	27,370
その他	350	5,079
特別利益合計	1,330	32,828
特別損失		
固定資産売却損	1,235	1,084
投資有価証券評価損	207,537	-
会員権評価損	420	40
過年度決算訂正関連費用	-	104,465
その他	1,000	986
特別損失合計	210,192	106,575
税金等調整前四半期純利益	1,895,597	1,968,165
法人税、住民税及び事業税	845,727	690,937
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	12,764
過年度法人税等戻入額	-	18,794
法人税等調整額	61,684	82,332
少数株主損益調整前四半期純利益	988,184	1,226,455
少数株主利益	126,213	90,426
四半期純利益	861,971	1,136,029

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月21日 至平成24年7月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月21日 至平成25年7月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	988,184	1,226,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	213,542	1,161,682
繰延ヘッジ損益	27,097	80,051
為替換算調整勘定	4,897	134,956
その他の包括利益合計	245,537	1,376,691
四半期包括利益	1,233,722	2,603,147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,104,561	2,506,494
少数株主に係る四半期包括利益	129,160	96,652

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

(今後の状況について)

当社において、過去に行われた取引の一部に関して架空・循環取引及び不適切な会計処理が行われていたことから、今後、当該取引による各取引先間の資金負担を精算するため当社において追加の資金拠出が生じる可能性があります。更に架空・循環取引に関連し損失を被った取引先から当社へ損害賠償請求の訴訟が提起されております。当社は、当第3四半期連結会計期間において、損失負担額を見積り、偶発損失引当金を計上しておりますが、今後もその他の関連した取引先から損害賠償を求められる或いは訴訟を起こされるおそれがあります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年10月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年7月20日)
受取手形	147,672千円	235,548千円
支払手形	726,387	916,239

2 架空・循環取引等の不適切な取引行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年10月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年7月20日)
流動負債		
その他		
未払金	190,807千円	190,807千円
営業外支払手形	59,561	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月21日 至平成24年7月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月21日 至平成25年7月20日)
減価償却費	560,294千円	565,882千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年10月21日 至 平成24年7月20日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成24年1月19日 定時株主総会	普通株式	109,096	9.00	平成23年10月20日	平成24年1月20日	利益 剰余金
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	109,002	9.00	平成24年4月20日	平成24年7月2日	利益 剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年10月21日 至 平成25年7月20日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成25年1月17日 定時株主総会	普通株式	91,875	9.00	平成24年10月20日	平成25年1月18日	利益 剰余金
平成25年5月31日 取締役会	普通株式	91,854	9.00	平成25年4月20日	平成25年7月1日	利益 剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年10月21日 至 平成24年7月20日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	家具・イン テリア事業	放送・通信 事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上 高	15,020,170	2,012,093	17,032,263	5,733	17,037,997	-	17,037,997
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	709	4,124	4,834	-	4,834	4,834	-
計	15,020,880	2,016,218	17,037,098	5,733	17,042,831	4,834	17,037,997
セグメント利益	1,533,958	354,934	1,888,893	3,252	1,892,145	16,221	1,908,366

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牧場事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年10月21日 至 平成25年7月20日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	家具・イン テリア事業	放送・通信 事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上 高	14,386,123	1,926,928	16,313,052	6,500	16,319,553	-	16,319,553
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,262	14,244	15,506	-	15,506	15,506	-
計	14,387,385	1,941,173	16,328,558	6,500	16,335,059	15,506	16,319,553
セグメント利益	1,457,931	202,646	1,660,578	3,453	1,664,031	16,221	1,680,253

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牧場事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月21日 至 平成24年 7 月20日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月21日 至 平成25年 7 月20日)
1 株当たり四半期純利益金額	71円15銭	111円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	861,971	1,136,029
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	861,971	1,136,029
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,115	10,206

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当に関する取締役会決議)

平成25年 5 月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当金の総額 91,854千円
- (2) 1 株当たりの金額 9 円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年 7 月 1 日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年9月3日

株式会社オリバー
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石崎 勝夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリバーの平成24年10月21日から平成25年10月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年4月21日から平成25年7月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年10月21日から平成25年7月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オリバー及び連結子会社の平成25年7月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社において、過去に行われた取引の一部に関して架空・循環取引及び不適切な会計処理が行われていたことから、今後、当該取引による各取引先間の資金負担を精算するため会社において追加の資金拠出が生じる可能性がある。更に架空・循環取引に関連し損失を被った取引先から会社へ損害賠償請求の訴訟が提起されている。会社は、当第3四半期連結会計期間において、損失負担額を見積り、偶発損失引当金を計上しているが、今後もその他の関連した取引先から損害賠償を求められる或いは訴訟を起こされるおそれがある。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。